


会社説明会資料

2024年9月2日

未来を、ひろげる。
 ひろぎんホールディングス

■ 目次

01 当社グループの概要


02 企業価値向上に向けて

03 業績

04 配当利回り・株主優待制度

05 最後に

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

01

当社グループの概要

02

企業価値向上に向けて

03

業績


04

配当利回り・株主優待制度

05

最後に

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

ひろぎんホールディングスの概要



株式会社 ひろぎんホールディングス
(Hirogin Holdings, Inc.)

本店所在地	広島市中区紙屋町1丁目3-8
代表者	代表取締役会長 池田 晃治 代表取締役社長 部谷 俊雄
資本金	600億円
設立日	2020年10月1日
グループ従業員数 (2024年3月31日現在)	3,682名



HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 3

- 弊社グループの概要について。
- 弊社は、広島銀行をはじめとしたグループ会社の持株会社として、2020年10月1日に設立した。
- ホールディングスの中核企業である広島銀行は、尾道で創業し、140年以上の歴史がある。
- 3月31日時点のグループの従業員は約3,700名となっている。

ひろぎんホールディングスの概要



株式会社 ひろぎんホールディングス
(Hirogin Holdings, Inc.)

決算日

3月31日

上場証券取引所

東京証券取引所 プライム市場

銘柄名
(日経新聞記載名)

〔金融・保険〕 ひろぎんHD

証券コード

7337

最低購入額
(2024年8月21日現在)

116,400円



HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 4

- 弊社は、東証プライム市場に上場している。
- 証券コードは7337、8月21日時点の株価による最低購入額は、約11万6千円。

パーパス・経営理念・ブランドスローガン

Purpose 当社グループの「存在意義」

幅広いサービスを通じて、地域社会と共に、「未来を、ひろげる。」

経営理念 経営ビジョン+行動規範

経営ビジョン 当社グループの「目指す姿」

お客さまに寄り添い、信頼される〈地域総合サービスグループ〉として、地域社会の豊かな未来の創造に貢献します

行動規範 「経営ビジョン」を具体的に展開する上での基本的な考え方、ステークホルダーとの約束

ひろぎんホールディングスは、5つの行動規範に基づいて、地域社会と共に共通価値を創造し、持続可能な社会の実現に努めます

1. 地域社会と共に歩み、その発展に積極的に貢献します
2. お客さまの視点に立って考動し、豊かな人生と事業の成長に貢献します
3. 企業価値の持続的な向上に努めます
4. 誰もが健康で明るく働きがいのある企業グループをつくります
5. 高いレベルのコンプライアンスを実践します

ブランドスローガン

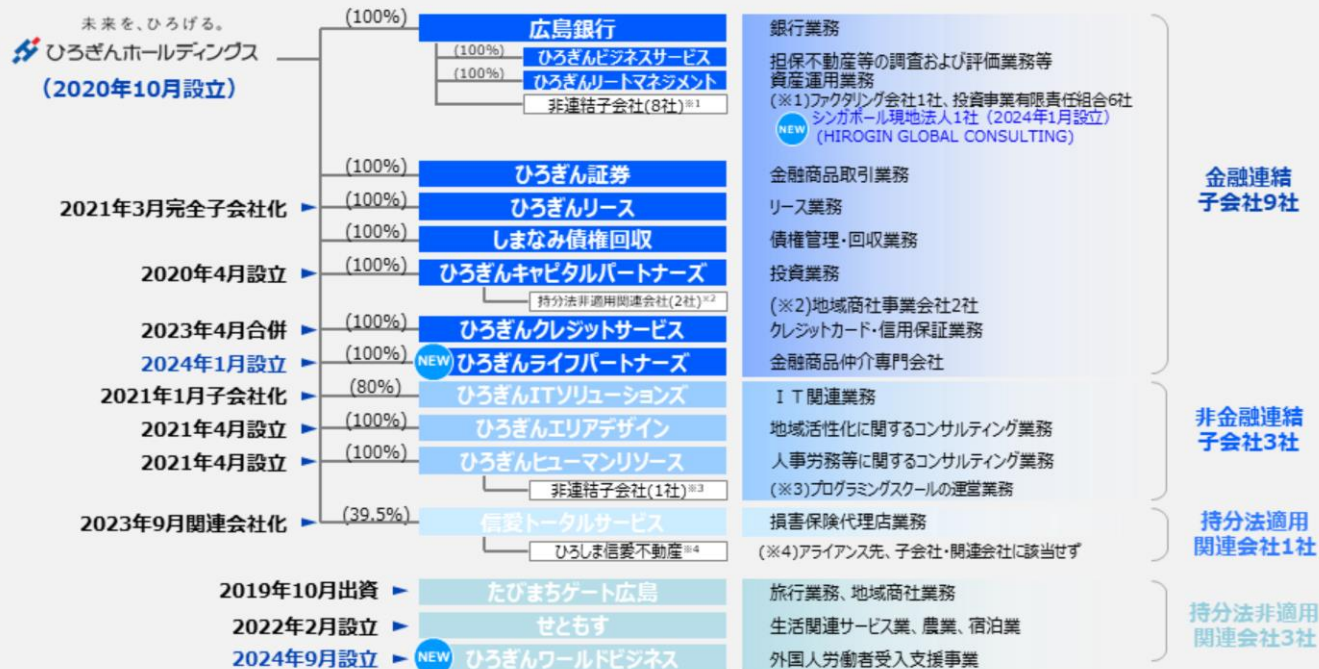
未来を、ひろげる。



HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 5

- 弊社グループでは、〈地域総合サービスグループ〉として、地域社会における当社グループの存在意義を明確に示すとともに、当社グループ・従事者の回帰すべき原点として、パーパス：『幅広いサービスを通じて、地域社会と共に、「未来を、ひろげる。』』を掲げている。

グループストラクチャー



- 弊社のグループストラクチャーを記載。
- 本年の1月には、金融商品仲介専門会社の「ひろぎんライフパートナーズ」およびシンガポール現地法人の「HIROGIN GLOBAL CONSULTING」を設立した。
- また、本年の9月（9月2日設立）には、日本ワールドビジネスとの共同出資により、外国人労働者受入支援事業を行う「ひろぎんワールドビジネス」を設立した。
- 9月2日現在では、金融連結子会社9社、非金融連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社3社のグループストラクチャーとなっている。
- 「ひろぎんリートマネジメント」、「ひろしま信愛不動産」といった不動産の仲介、運用に関する子会社・アライアンス先があり、地域再開発ビジネスに積極的に取り組んでいきたいと考えている。
- 今後も、業務軸の拡大やグループシナジーの強化を図るとともに、非金融分野も含めた地域やお客さまのニーズや課題に応えるべく、最適なグループストラクチャーを検討していく。

01

当社グループの概要

02

企業価値向上に向けて

03

業績


04

配当利回り・株主優待制度

05

最後に

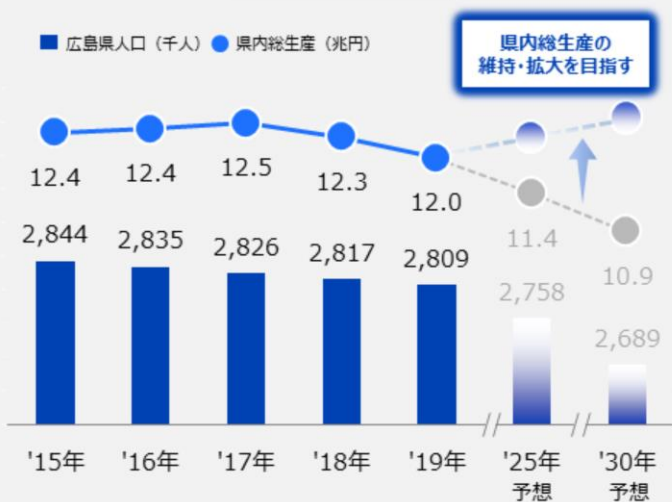
未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

■ 前提となる地元経済の状況 ―地域の課題―

- ▶ 広島県では、県内人口の減少による県内総生産の減少が予想されている。
- ▶ 県内総生産（＝地域経済）の縮小は、地域金融機関にとって最大の脅威であり、県内総生産の維持・拡大に向けて、当社グループが主体的・直接的に「人口」と「生産性」の増加に取り組んでいく必要がある。

広島県の人口・県内総生産推移（予想）



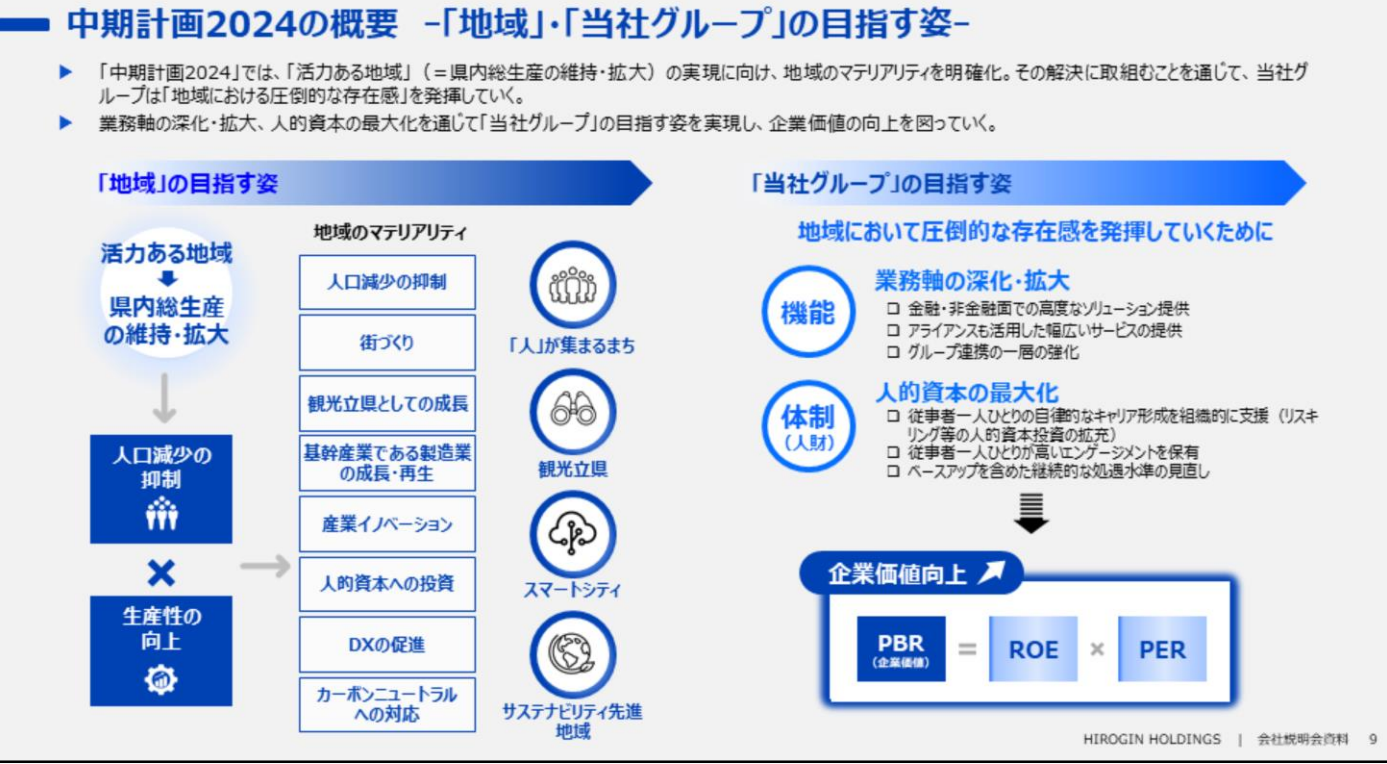
国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計、内閣府「県民経済計算」から当社にて推計

地域経済の縮小は
地域金融機関にとって
最大の脅威



地域活性化
(県内総生産拡大)
に対する取組みは必須

- 広島県では、県内人口の減少による県内総生産の減少が深刻な問題となっている。
- 地域経済の縮小は地域金融機関にとって脅威であるため、地域活性化（県内総生産の維持・拡大）に対する取組みが必須と認識している。

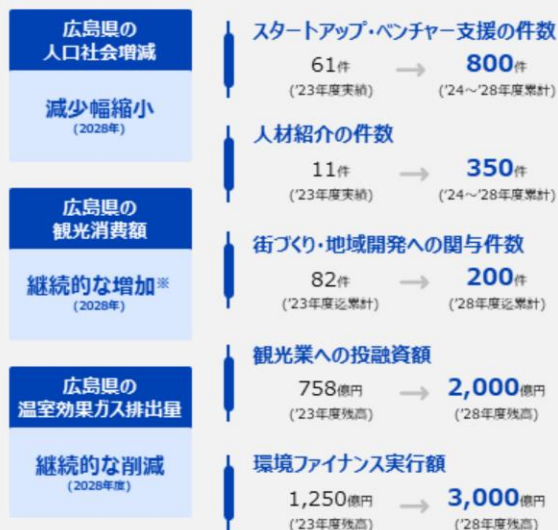


中期計画2024の概要 -地域活性化指標と経営指標-

地域活性化指標と当社グループの取組み

地域活性化指標

当社グループの取組み（広島県における取組み）



〈※〉通過型から滞在型・滞在型観光へシフトすることにより単価を引き上げる

当社グループの経営指標（2028年度）



HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 10

- 地域活性化指標を、「中期計画2024」中の5年間の目標として設定している。
- 具体的には、広島県の人口の減少幅の縮小、広島県の観光消費額の継続的な増加、広島県の温室効果ガス排出量の継続的な縮減を掲げている。
- また、中期計画最終年度（2028年度）の経営指標として、連結ROE：約7.5%、連結自己資本比率：11%程度、1株当たりの純資産（BPS）：2,000円以上を掲げている。

企業価値向上に向けて

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

▶ PBR（＝企業価値）の向上に向けて、RORAの改善、財務レバレッジコントロール、非財務戦略への取組みを強化していく。

「中期計画2024」最終年度
2028年度に目指す水準

現状						「中期計画2024」最終年度 2028年度に目指す水準	
PBR (企業価値)	0.61倍	$\frac{\text{時価総額}}{\text{純資産}} = \frac{3,314\text{億円}}{5,352\text{億円}}$		▶		約1倍	
ROE	5.4%	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{純資産（平残）}} = \frac{276\text{億円}}{5,166\text{億円}}$				約7.5%	
RORA	0.7%	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{リスクアセット}} = \frac{276\text{億円}}{3兆9,842\text{億円}}$		RORAの改善 p.12～31		約1%	
財務 レバレッジ	7.4倍	$\frac{\text{リスクアセット}}{\text{純資産}} = \frac{3兆9,842\text{億円}}{5,352\text{億円}}$		財務レバレッジコントロール p.32～34		約8倍	
PER	12.1倍	$\frac{\text{時価総額}}{\text{当期純利益}} = \frac{3,314\text{億円}}{276\text{億円}}$		非財務戦略 p.35～36		約13倍	

(注)現状の計数は2023年度実績

HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 11

- ▶ 「中期計画2024」の最終年度に向けて目指す各指標の水準を記載。
- ▶ RORAの改善、財務レバレッジコントロールの取組み、ROEの改善に資する非財務戦略への取組みを強化することで、PBR1倍以上を目指していく。

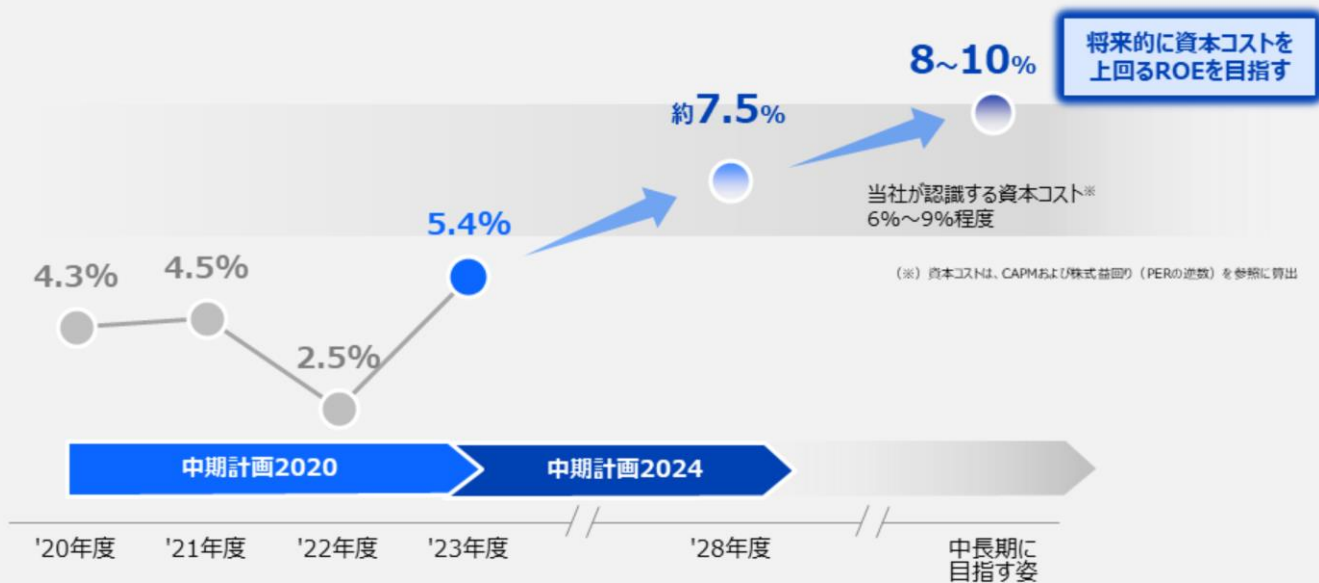
中長期的に目指すROEの水準

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ ROEについては、「中期計画2024」の最終年度に「7.5%」、将来的には、資本コストを上回る「8～10%」を目指していく。



HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 12

- ▶ ROEについては、「中期計画2024」の最終年度に「7.5%」を目指している。
- ▶ CAPMおよび株式益回りを参照に算出しております弊社の資本コストは、6%～9%程度と認識しており、将来的には、資本コストを上回るROE8～10%を目指していく。

RORAの改善に向けた注力分野

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

▶ 「当社グループの強みを活かしたビジネス展開」および「構造改革」を進め、RORAの改善を図っていく。

	注力分野	2023年度	2028年度（2023年度対比）	
当社グループの 「強み」を活かした ビジネス展開	地域開発ビジネス	関連収益 20億円 → 約35億円 +約15億円	p.14～16	
	船舶ファイナンス	関連収益 103億円 → 約120億円 +約20億円	p.17～19	
	法人ソリューション	58億円 → 約85億円 +約30億円	p.20～22	
「構造改革」 を進める業務領域	ウェルスマネジメント	105億円 → 約115億円 +約10億円	p.23～25	
	有価証券運用・ALM	資金利益 76億円 → 約220億円 +約145億円	p.26～27	

HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 13

- ROEの改善、ひいてはRORAの改善に向け、記載の5つの注力分野で収益を積み上げていく。
- 当社グループの強みを活かしたビジネス展開として、「地域開発ビジネス」で15億円、「船舶ファイナンス」で20億円、「法人ソリューション」で30億円、合計65億円の収益向上を目指していく。
- 当社グループが課題を抱える分野である構造改革を進める業務領域として、「ウェルスマネジメント」で10億円、「有価証券運用・ALM」で145億円、合計155億円の収益向上を図っていく。

地域開発ビジネスへの取組み

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ これまでも、当社グループが誘致した世界的な有名ホテルブランド「ヒルトンホテル」の中四国地方への初進出等、地域再開発は活況であった。
- ▶ 今後も、広島県内では、大型再開発案件および大手企業を中心とした大型の設備投資が多数予定されている。

広島県内 不動産再開発案件

広島県内 企業による設備投資

広島市 (JR広島駅周辺・紙屋町)	□ 2030年までに、10以上の大型再開発案件が竣工予定
福山市 (JR福山駅前)	□ 大型複合ビル（商業施設・オフィス・マンション） □ 2024年9月開業予定（商業施設）
廿日市市 (平良地区)	□ 大型リゾート複合施設（ホテル・温泉・飲食店等） □ 2029年開業予定
呉市 (JR呉駅前)	□ 複合ビル（商業施設・マンション） □ 2027年度開業予定

半導体関連

IT関連

ディスコ新工場 (呉市)	□ 半導体材料の切断や研磨用の砥石を生産する工場を新設のため、400億円強の投資 □ 2025年着工予定
マイクロン設備投資 (東広島市)	□ 最先端メモリーの開発・製造のため、約5,000億円の投資 □ 最先端メモリーは11～13nm※レベルの大きさ □ 2026年に量産を開始予定
Google関連会社データセンター (三原市)	□ 約1,000億円の投資 □ 2028年稼働予定

広島県内では大型不動産再開発・企業による設備投資案件が多数

※1nm（ナノメートル）は髪の毛1本の太さの10万分の1

HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 14

- 地域開発ビジネスへの取組みについて。
- 広島県内では、主要な都市において大型不動産の再開発案件が複数進展している。
- 大手企業による半導体関連やIT関連の設備投資も多数予定されており、地域開発ビジネスのマーケットポテンシャルは良好であると認識している。

地域開発ビジネスへの取組み

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 「ひろぎんリートマネジメント」による不動産運用事業の展開に加え、不動産仲介事業を行う「ひろしま信愛不動産」とアライアンスを締結する等、不動産に関連する総合的なコンサルティングを提供。
- ▶ 地域開発ビジネスでは、ひろぎんエリアデザインや広島銀行のストラクチャードファイナンス室（'24年4月に新設）を中心に、行政機関等との連携を一層強化する中、これまで取組んできたファイナンス業務に加えて、新たな事業領域への拡大を展望していく。



- 地域開発ビジネスへは、経営資源として、リスクアセット370億円、人員15名を追加で投入し、金融分野におけるデッド・エクイティファイナンス、非金融分野におけるまちづくりのコーディネートや行政へのコンサルティングの展開を進めていく。
- 取引先の不動産ポートフォリオの最適化やアセットマネジメント業務等、業務領域を拡大していく。

地域開発ビジネスへの取組み

RORAの改善

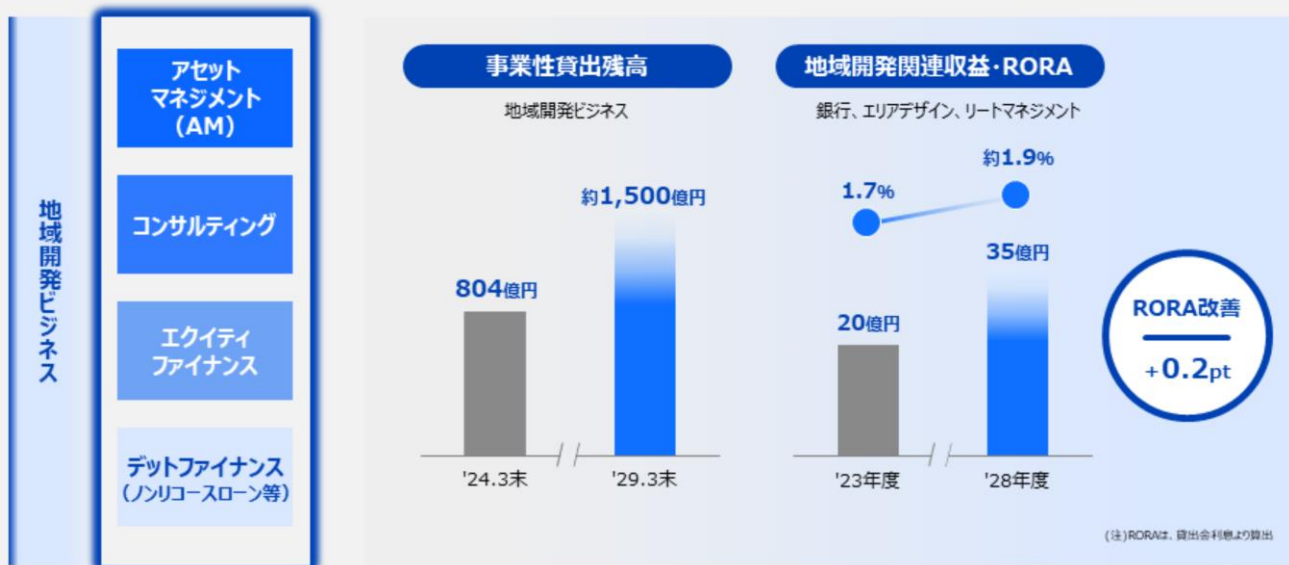
財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 地域開発ビジネスにおいては、2028年度に事業性貸出残高1,500億円、関連収益35億円、RORA1.9%を目指す。

事業領域

計数計画



HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 16

- ▶ 地域開発ビジネスにおける事業貸出残高は、2029年3月末で約1,500億円（+700億円）、関連収益は、2028年度で35億円（+15億円）を目指す。
- ▶ RORAは、2028年度で約1.9%（+0.2pt）を目指す。

船舶ファイナンスへの取組み

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

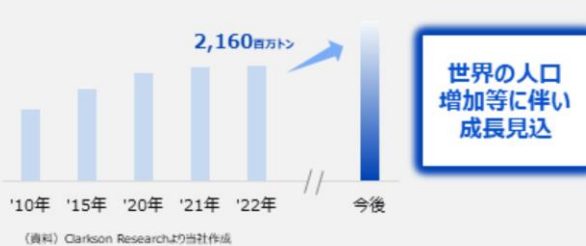
非財務戦略

- ▶ 船舶建造需要は外航船のリプレイス需要や次世代燃料船の普及、海上輸送量の増加を背景として、底堅く推移していく見通し。
- ▶ 瀬戸内地域（呉、尾道、福山、今治等）においては、海運・造船業は基幹産業。

外航船建造量推移



世界の海上輸送量推移



次世代燃料船の普及

温室効果ガス排出量削減目標（'08年対比）

'30年まで

▲20~30%

'40年まで

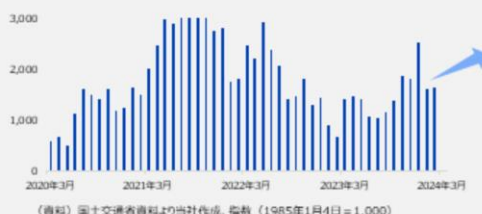
▲70~80%

'50年まで

ネットゼロ

（資料）国土交通省資料より当社作成

バルチック海運指数



HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 17

- 船舶ファイナンスへの取組みについて。
- 海運・造船業は、呉、尾道、福山、今治等の瀬戸内地域において、地域の基幹産業である。
- 船舶建造需要は、外航船のリプレイス需要や次世代燃料船の普及、海上輸送量の増加を背景として、底堅く推移していく見通しであり、マーケットポテンシャルは良好であると認識している。

船舶ファイナンスへの取組み

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 当社の強みである船舶ファイナンスにおいては、経営資源の投入により、貸出残高の増強と並行して、リスク管理態勢の強化を図っていく。
- ▶ また、2024年1月に新設した「HIROGIN GLOBAL CONSULTING」（シンガポール現地法人）と連携し、取引先の海外進出支援に注力していく。



HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 18

- 船舶関連分野へは、経営資源として、リスクアセット1,000億円、人員12名を追加で投入し、お客さまニーズに応じた様々なファイナンススキームを提供するとともに、リスク管理態勢を強化していく。
- 2024年1月に新設したHIROGIN GLOBAL CONSULTINGと連携し、取引先の海外進出支援に注力していく。

船舶ファイナンスへの取組み

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 船舶ファイナンスにおいては、2028年度に、事業性貸出残高1兆1,000億円、関連収益120億円、RORA1.7%を目指す。

事業領域

新造船への
新規ファイナンス

リプレイス案件
への対応

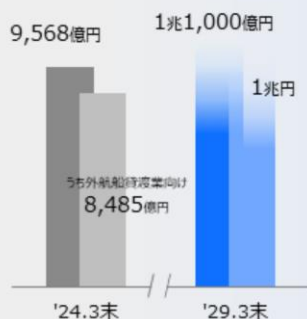
財務体制
強化支援

船舶
ファイナンス

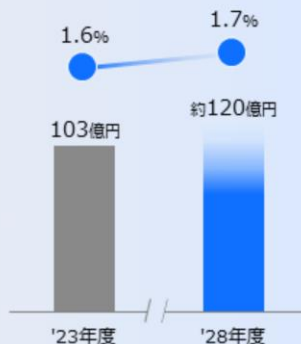
計数計画

事業性貸出残高

船舶関連



関連収益・RORA



RORA改善
+0.1pt

(注) RORAは、貸出金利差（外貨はスプレッドベース）より算出

HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 19

- ▶ 船舶関連分野における事業貸出残高は、2029年3月末で1兆1,000億円（+約1,500億円）、関連収益は、2028年度で120億円（+約20億円）を目指す。
- ▶ RORAは、2028年度で約1.7%（+0.1pt）を目指す。

法人ソリューションへの取組み

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 地元4県のマーケットポテンシャルを踏まえれば、当社グループの取引拡大は十分に可能。
- ▶ また、スタートアップ・ベンチャー支援、事業承継・M&Aに関する取引先ニーズは高く、今後も底堅く推移していく見通し。

地元4県のマーケットポテンシャル



地元4県
事業者数
32万3千カ所

地元4県のベンチャー企業の資金調達社数（スタートアップ動向）



地元4県における
ベンチャー投資は
増加傾向

グループ
取引先数

3万5,477先

貸出先数
(売上高2億円以上)

7,900先

貸出金シェア
(広島県内)

33.7%

当社グループの
取引拡大の
可能性あり

広島県 後継者不在率



広島県の後継者
不在率は
全国平均を上回る

(注1) 事業所の数は、「2021経済センサス」より
(注2) 当社グループの取引先数、貸出先数は、2024年3月末実績
(注3) 貸出シェアは2024年2月末実績

HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 20

- 法人ソリューション分野への取組みについて。
- 地元4県の事業者数32万社のうち、当社グループの取引先は3万5千先、広島県内の貸出金シェアは33.7%と、当社グループの取引拡大は十分に可能だと認識している。
- 地元4県におけるベンチャー投資は増加傾向にある中、スタートアップベンチャー支援ニーズの高まりが想定されている。
- 広島県の後継者不在率は全国平均を上回っており、事業承継・M&Aに関する高い取引先ニーズがある。
- この分野は、従来から当社の強みであり、取引先ニーズを捉えたソリューションの提供に一層注力していく方針である。

法人ソリューションへの取組み

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 当社グループの強みである法人ソリューション分野における事業領域の更なる深化・拡大を図っていく。
- ▶ また、スタートアップに対するベンチャーデットやアライアンスを活用した取引先の人材不足への対応支援といった新たな分野への取組みを強化していく。



HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 21

- ▶ 当社グループの強みである法人ソリューション分野へは、経営資源として、リスクアセット1,400億円、人員88名を追加で投入し、金融分野におけるエクイティビジネスの高度化、非金融分野における専門的なソリューションの提供を進めていく。
- ▶ また、スタートアップに対するベンチャーデットや日本ワールドビジネスとの合併事業による外国人労働者の人材紹介業務への取組み等、新たな業務展開を進めていく。

法人ソリューションへの取組み

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 法人ソリューション分野においては、2028年度に関連収益85億円を目指す。
- ▶ また、エクイティビジネスについては、投資残高1,000億円、関連収益35億円を目指す。

事業領域

計数計画



- エクイティビジネス投資残高は、2028年度で1,000億円（+約600億円）、非金融会社売上高（ひろぎんヒューマンリソース、ひろぎんITソリューションズ）は、2028年度で90億円（+約40億円）を目指す。
- 法人ソリューション収益は、2028年度に85億円（+約30億円）、エクイティビジネス関連収益は、2028年度に35億円（+約20億円）を計画している。

ウェルスマネジメントへの取組み

RORAの改善

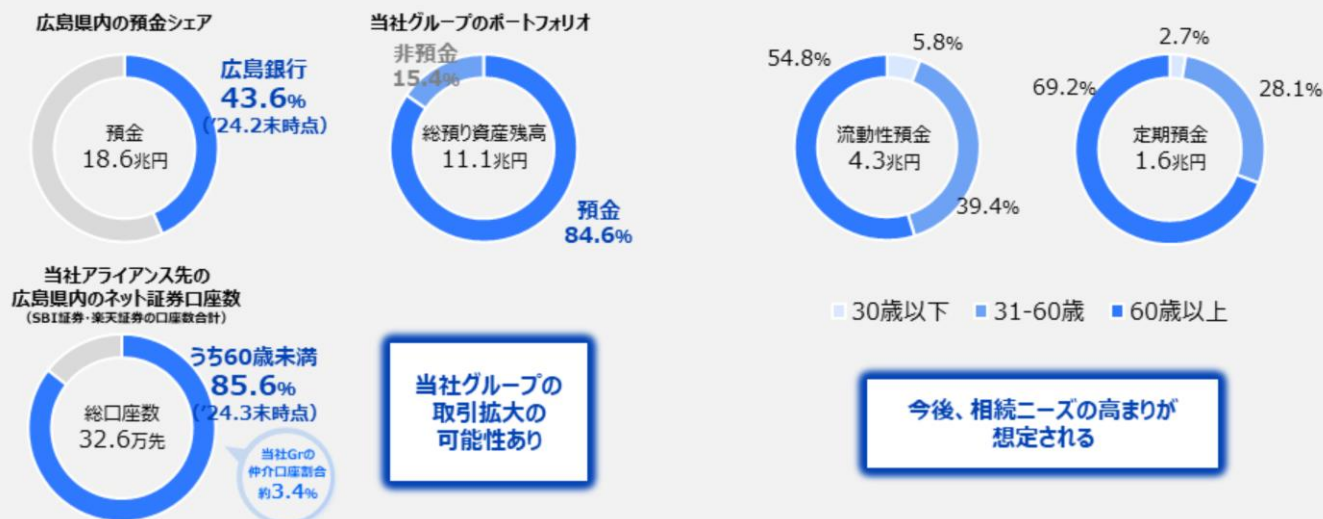
財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 当社グループの総預り資産残高に占める預金の割合は85%程度であり、更なる資産運用ニーズの取込みが期待できる。
- ▶ また、当社アライアンス先の広島県内口座における60歳未満が占める割合は8割を超えており、資産形成層との取引拡大の可能性は十分にある。
- ▶ 加えて、個人預金残高における60歳以上が占める割合は高く、相続・信託ニーズの高まりが想定される。

預金・非預金の状況

個人預金の年齢別ポートフォリオ（'24.3末時点）



（注）広島県内の預金シェアにおける県内残高は、日本銀行広島支店調べ

HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 23

- ウェルスマネジメントへの取組みについて。
- 広島県内の預金シェアは4割超と、当社グループの取引拡大余地はある。
- 当社グループの総預り資産に占める非預金残高は15%程度、当社アライアンス先の広島県内のネット証券口座33万先は、若年・中年層の割合が高く、資産運用ニーズを取り込める可能性は十分にある。
- 個人預金残高における60歳以上が占める割合は高く、相続・信託ニーズの高まりが見込まれる。

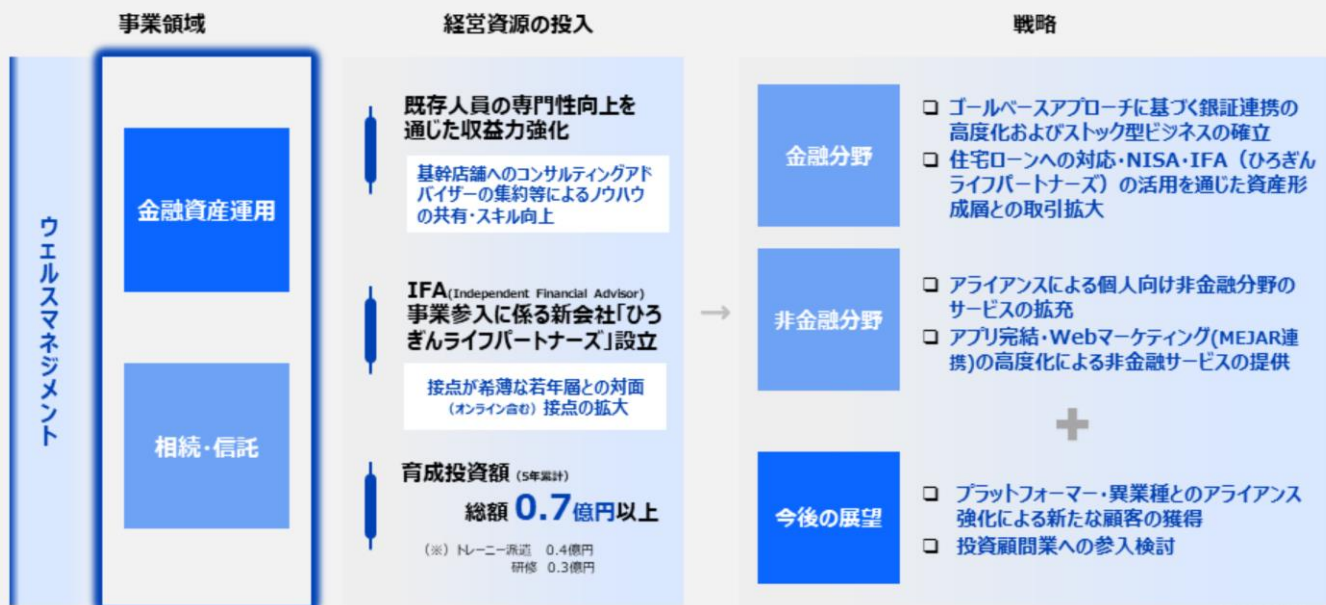
ウェルスマネジメントへの取組み

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ コンサルティングアドバイザーの集約による従事者の専門性向上やゴールベースアプローチに基づく銀証連携の高度化を通じて、収益力の強化を図っていく。



HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 24

- 既存人員の専門性向上に加え、IFA事業を行う「ひろぎんライフパートナーズ」を設立する等、経営資源を投入していく。
- ゴールベースアプローチに基づくストックビジネスへの転換を進めるとともに、アプリ完結・Webマーケティングの高度化による収益力強化を図っていく。
- 将来的には、投資顧問業への参入を検討している。

ウェルスマネジメントへの取組み

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ ゴールベースアプローチに基づく資産管理型コンサルティングへの移行を進めていき、現在のアップフロント中心の収益構造から、マーケット環境に左右されないストック収益中心の収益構造への変革を図っていく。

事業領域

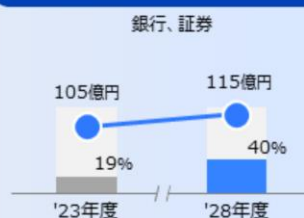
計数計画



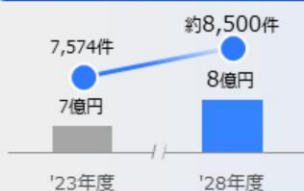
総預り資産残高



関連収益・ストック収益の割合



相続・信託関連収益・契約件数



ひろぎんアプリ口座登録件数

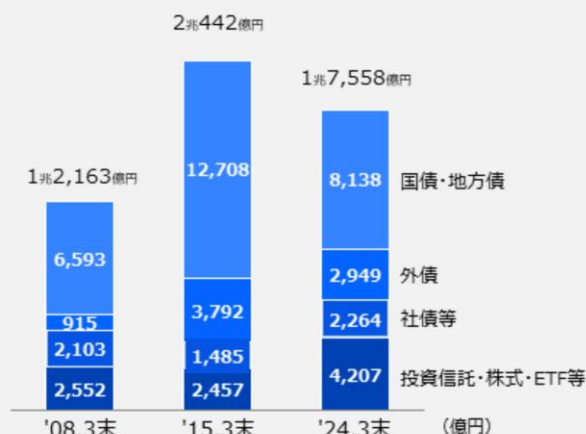


HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 25

- 総預り資産残高は、2029年3月末に13兆円（+約2兆円）、関連収益は、2028年度に115億円（+約10億円）を目指す。
- 相続・信託関連収益は、2028年度に8億円（+1億円）、件数では約8,500件（+1,000件）を目指す。

- ▶ これまでの有価証券運用においては、積極的なリスクテイクは行っておらず、短期的な売買が中心。

有価証券ポートフォリオの状況



有価証券ポートフォリオの課題

- 地元における貸出金への信用リスクテイクを優先し、有価証券への資本配賦(RWA)は限定的
- リーマンショック以降のリスク管理強化の観点から、流動性・安全性を重視した金利リスク中心の運用
- 収益確保に向け、短期的な売買に注力

- ▶ 有価証券運用への取組みについて。
- ▶ これまでの有価証券運用においては、地元貸出業務の信用リスクテイクを優先し、有価証券へのリスクアセット配賦は限定的だった。
- ▶ リーマンショック以降のリスク管理強化の観点から、流動性・安全性を重視した金利リスク中心の運用となっていた。
- ▶ 与信費用等発生時の収益確保に向け、短期的な売買に注力していた。
- ▶ 安定的かつ継続的な収益を確保が困難なポートフォリオとなっていた反省がある。

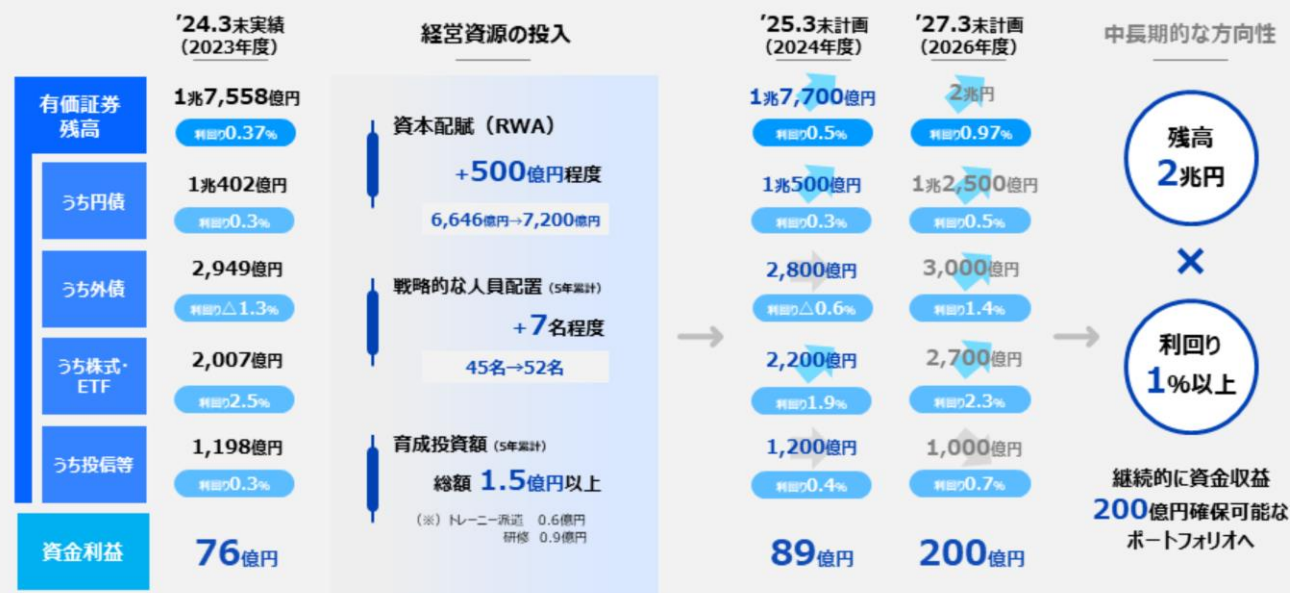
有価証券運用への取組み

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 中長期の観点から安定的かつ高い資金収益を確保する有価証券運用を展望。
- ▶ 有価証券ポートフォリオの再構築に向けた積極的なリスクテイクにより、残高2兆円、利回り1%以上のポートフォリオを目指していく。



HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 27

- ▶ 有価証券運用には、リスクアセット500億円を追加で投入し、積極的なリスクテイクを行うことで、中計最終年度には、残高2兆円、調達費用控除後の利回り1%以上のポートフォリオの構築を進めていく。

注力分野における収益向上への貢献

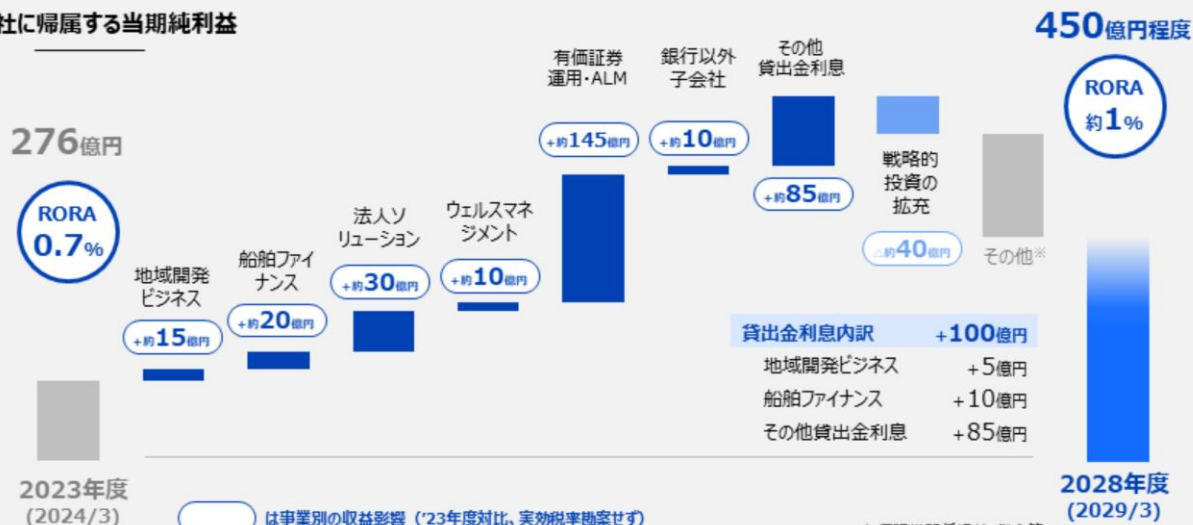
RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- 注力分野での収益向上により、「中期計画2024」の最終年度に親会社に帰属する当期純利益「450億円」を目指す。

親会社に帰属する当期純利益



- これまでお伝えした注力分野での収益力の改善を通じて、RORAの向上を図り、「中期計画2024」の最終年度に親会社に帰属する当期純利益450億円を目指していく。
- また、貸出金利息収益では+100億円を計画している。

(参考)「中期計画2024」利益水準

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

	'23年度	…	'28年度	(増減)	増減のうち 政策金利 見直し影響※1
銀行	資金利益	741億円	970億円	229億円	42億円
	うち貸出金利息※2・預金利息等	637億円	737億円	100億円	42億円
	うち有価証券利息配当金※2	76億円	200億円	124億円	-
	非資金利益	178億円	215億円	37億円	-
	うち法人ソリューション	58億円	85億円	27億円	-
	うちアセットマネジメント	49億円	55億円	6億円	-
	コア業務粗利益	920億円	1,185億円	265億円	42億円
	経費	530億円	570億円	40億円	-
	コア業務純益	389億円	615億円	226億円	42億円
	当期純利益	265億円	410億円	145億円	29億円
銀行以外	当期純利益(合計)	26億円	40億円	14億円	-
	親会社株主に帰属する 当期純利益	276億円	450億円	174億円	29億円

(※1)「0.1%」への引上げ後(マイナス金利解除)の影響を記載
(※2)貸出金利息・有価証券利息配当金は、外部調達費用控除後

貸出金・調達(預金・外部調達等)の資金量および利回り

	'23年度			…	'28年度		
	収支	資金量	利回り		収支	資金量	利回り
貸出金	円貨	516億円	6,118億円	0.84%	641億円	6,987億円	0.92%
	外貨	307億円	6,417億円	4.78%	270億円	6,700億円	4.02%
調達 (預金・外部調達等)		186億円	9,794億円	0.19%	174億円	1,880億円	0.16%
資金利益 (うち貸出金利息・ 預金利息等)		637億円	-	-	737億円	-	-

中計の前提となるマーケットシナリオ(2028年度)

円貨金利	日銀政策金利(短期)	0.10%
	10年国債金利(長期)	1.50%
外貨金利	FF金利(短期)	3.00%
	米10年国債金利(長期)	3.75%
為替(ドル/円)		135円
日経平均株価		41,000円

HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 29

- 「中期計画2024」の利益水準を記載。
- 「中期計画2024」の前提となるマーケットシナリオは、日銀政策金利0.10%、10年国債金利1.50%、FF金利3.00%、米10年国債金利3.75%、為替1ドル/135円、日経平均株価41,000円としている。

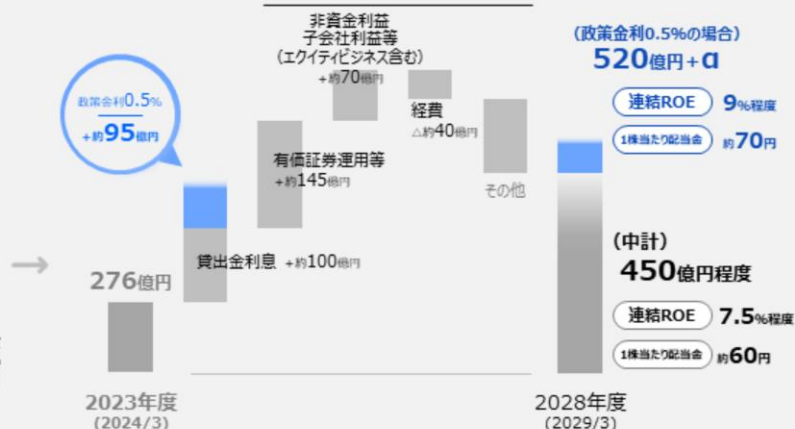
政策金利（円金利）上昇シミュレーション（有価証券運用除く）



(前提・金利シナリオ)

- 資産・負債残高は、'24.3末時点が継続
- 増加額は、政策金利「0.1%」（中計マーケットシナリオ）対比
- 政策金利は、2024年度中は「0.25%」、「0.5%」への上昇は、2025年4月以降の想定
- 貸出金利の追跡率は、短期プライムレート・市場連動・長期固定ともに政策金利の100%
- 預金金利の追跡率は、流動性預金は政策金利の40%まで上昇、定期性預金等は長期金利の40%程度まで上昇
- 各種金利シナリオは、以下の通り

政策金利		0.25%	0.5%
ベースレート	短期プライムレート	2.125%	2.375%
	固定金利（期間5年）	0.70%	0.90%
預金金利	流動性預金	0.10%	0.20%
	定期預金（期間1年）	0.11%	0.22%

「中期計画2024」における政策金利上昇の影響
(親会社に帰属する当期純利益・連結ROE・1株当たり配当金)

(金利上昇時の有価証券評価損益への影響額)

* 10bps/バラレルに上昇した場合の試算値

円債

△60億円程度

外債

△15億円程度

- 金利上昇による影響について。
- 政策金利が0.5%に上昇した場合、2028年度には、単年で約95億円の貸出金利息の増加に繋がり、親会社に帰属する当期純利益は520億円程度に増加すると想定している。
- この場合、連結ROEは9%程度まで上昇し、弊社が現状認識している資本コスト6%～9%程度を上回ると想定している。



- 収益性改善に資する成長投資について。
- 成長投資額の合計は約335億円、現行比+約180億円を計画している。

財務レバレッジ – 資本政策 –

RORAの改善

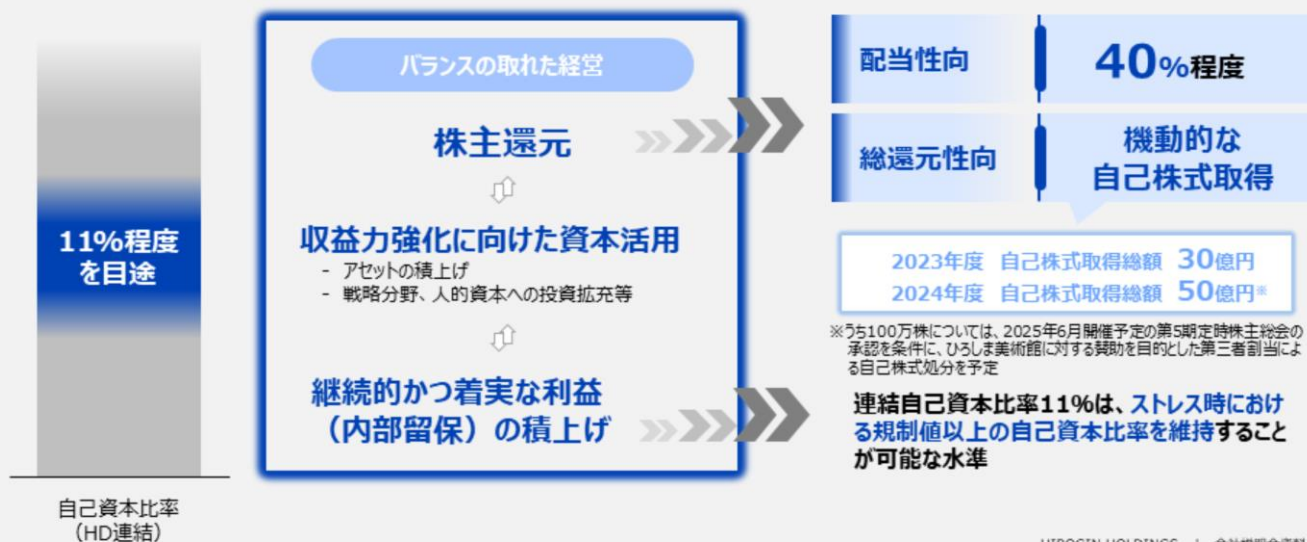
財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ HD連結自己資本比率「11%程度」を目処とし、自己資本比率の水準に応じた運営を展開。
- ▶ 配当性向「40%程度」とする配当方針に加えて、機動的な自己株式取得を実施していく。

基本的な考え方

株主還元方針



HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 32

- 財務レバレッジコントロールについて。
- HD連結自己資本比率11%を目処とし、自己資本比率の水準に応じた運営を展開していく。
- 株主還元方針は、配当性向40%程度とする配当方針に加えて、機動的な自己株式取得を実施していく。
- 自己株式取得については、2023年度は30億円を実施しており、2024年度は50億円を実施予定。
- 2024年度に実施予定の自己株式取得のうち、100万株については、2025年6月開催予定の第5期定時株主総会の承認を条件に、ひろしま美術館に対する賛助を目的とした第三者割当による自己株式処分を予定している。

財務レバレッジ – 資本政策 –

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 2024年度の1株当たり年間配当金は、前年比3.0円増配の40.0円を予定。
- ▶ 「中期計画2024」の最終年度における1株当たりの配当金額は、利益水準の向上により増配を目指す。
- ▶ KPIの進捗状況を勘案する中、株主還元方針の見直しも検討していく。

株主還元の推移



1株当たりの配当金額

右肩上がり

自己株式取得総額

2024年度
50億円*

配当金総額
(予定含む)

※うち100万株については、2025年6月開催予定の第5期定時株主総会の承認を条件に、ひろしま美術館に対する賛助を目的とした第三者割当による自己株式処分を予定しており、実質的な自己株式取得額は35億円として試算

	'17年度	'18年度	'19年度	'20年度	'21年度	'22年度	'23年度	'24年度 計画	'28年度 (中計最終年度)
配当性向	21.7%	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	41.0%	41.3%	約40%
総還元性向	21.7%	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	52.2%	53.0%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	258億円	255億円	242億円	215億円	229億円	125億円	276億円	300億円	450億円

(注) 1. 2017年10月1日に株式併合（2株を1株に併合）を実施。2017年度の1株当たりの配当金額は、株式併合を勘案した金額を記載

2. 2020年10月1日にひろぎんHDを設立したことを受け、2020年度は、広島銀行が実施した1株当たり12円（配当金総額3,748百万円）の中間配当と合計で記載

HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 33

- 2024年度の1株当たり年間配当金は、前年比3.0円増配の40.0円を予定している。
- 中計期間中の1株当たりの配当金額は、利益水準の向上により増配を目指し、最終年度においては、450億円の達成により、60円を目指していく。
- 今後、KPIの進捗状況を勘案する中、株主還元方針の見直しを検討していく。

財務レバレッジ – 政策保有株式の縮減 –

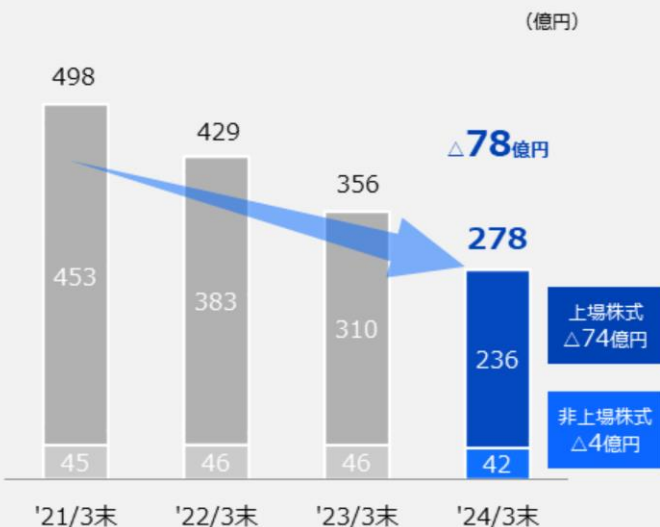
RORAの改善

財務レバレッジコントロール

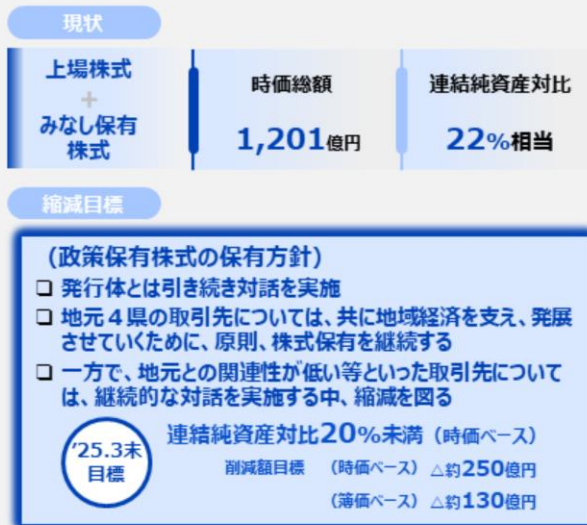
非財務戦略

- ▶ 政策保有株式については、発行体との対話を進めた結果、2023年3月末対比78億円の縮減を実施。
- ▶ 現時点で、2025年3月末に政策保有株式（みなし保有含む）の時価残高の連結純資産対比20%未満達成を見込む。

政策保有株式の縮減状況（簿価残高）



政策保有株式(上場株式)およびみなし保有株式の縮減目標



HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 34

- 政策保有株式の縮減について。
- 順調に縮減を進めており、2024年3月末時点の上場株式とみなし保有株式合計の時価残高の比率は、連結純資産対比22%程度となっている。
- 足元の対話状況を踏まえると、2025年3月末には、連結純資産対比で20%未満を達成を見込んでいる。

非財務戦略 – 人財マネジメント –

RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 総人員を横ばいとする中、営業体制の見直し、店舗統廃合やDXの活用を通じた業務効率化により、注力分野への人財投入を進めていく。
- ▶ また、トレーニングや研修を通じて、各注力分野において高い専門性を発揮する「専門人財」の育成・増加に注力していく。

総人員数（名）



これまでは、人員減少による人件費抑制

総人員を横ばいとする中、注力分野へ人財投入

Point 1

効率化による人員捻出と注力分野への人財投入

営業体制の見直し・店舗統廃合・DX活用による人員捻出

個人分野	約150名
事務分野	約140名
本部	約40名
(捻出人員) 約330名	

注力分野への人財投入
('28年度まで累計)
約240名

Point 2

注力分野における専門人財ポートフォリオマネジメント

ソリューションを生み出すスペシャリスト

2028年度の注力分野における専門人財数（ ）は2023年度対比

地域開発 約30名(+15名)	法人ソリューション 約70名(+40名)	船舶関連 約30名(+10名)
ウェルスマネジメント 約320名(+約120名)	有価証券運用・ALM 約50名(+8名)	IT・デジタル 約170名(+100名)

(注)専門人財とは、スペシャリストのうち、各分野において高い専門性を発揮し、継続的な成果の創出により企業価値の向上に貢献する人財。人数は、同一人物で複数の業務領域に該当する場合は、重複してカウント。

HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 35

- ▶ 非財務戦略について。
- ▶ 人財マネジメントについては、総人員を横ばいとする中、営業体制の見直し、店舗統廃合やDXの活用を通じた業務効率化により、注力分野への人財投入を進めていく。
- ▶ トレーニングや研修を通じて、各注力分野において高い専門性を発揮する「専門人財」の育成・増加に注力していく。

非財務戦略 – 人財マネジメント –

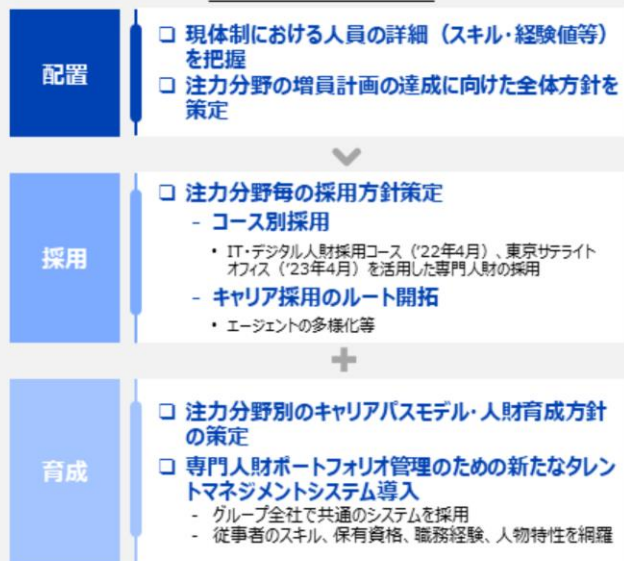
RORAの改善

財務レバレッジコントロール

非財務戦略

- ▶ 注力分野におけるKPI達成、従事者の能力を最大限発揮していくために、専門人財マネジメントの高度化を図っていく。
- ▶ また、各種戦略の実現に向け、従事者の経営参画意識の醸成に注力し、企業価値の向上に繋げていく。

専門人財マネジメント



経営参画意識の醸成

従業員持株会への加入推奨

発行済株式数に占める従業員持株会の割合
（自己株式除く）



持株会加入率
78.7%
（前年比+1.1pt）

1人当たり
平均掛金
@**6,453円**
（前年比+1,790円）

経営者層のサクセッションプラン

将来の経営者候補育成カリキュラム「ひろぎん経営塾」の受講者数

	2021年度	2022年度	2023年度
実践	15名	15名	21名
上級	16名	17名	37名
中級	30名	28名	32名

HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 36

- 注力分野におけるKPI達成、従事者の能力を最大限発揮していくために、専門人財マネジメントの高度化を図っていく。
- 各種戦略の実現に向け、従事者の経営参画意識の醸成に注力し、企業価値の向上に繋げていく。

01

当社グループの概要

02

企業価値向上に向けて

03

業績


04

配当利回り・株主優待制度

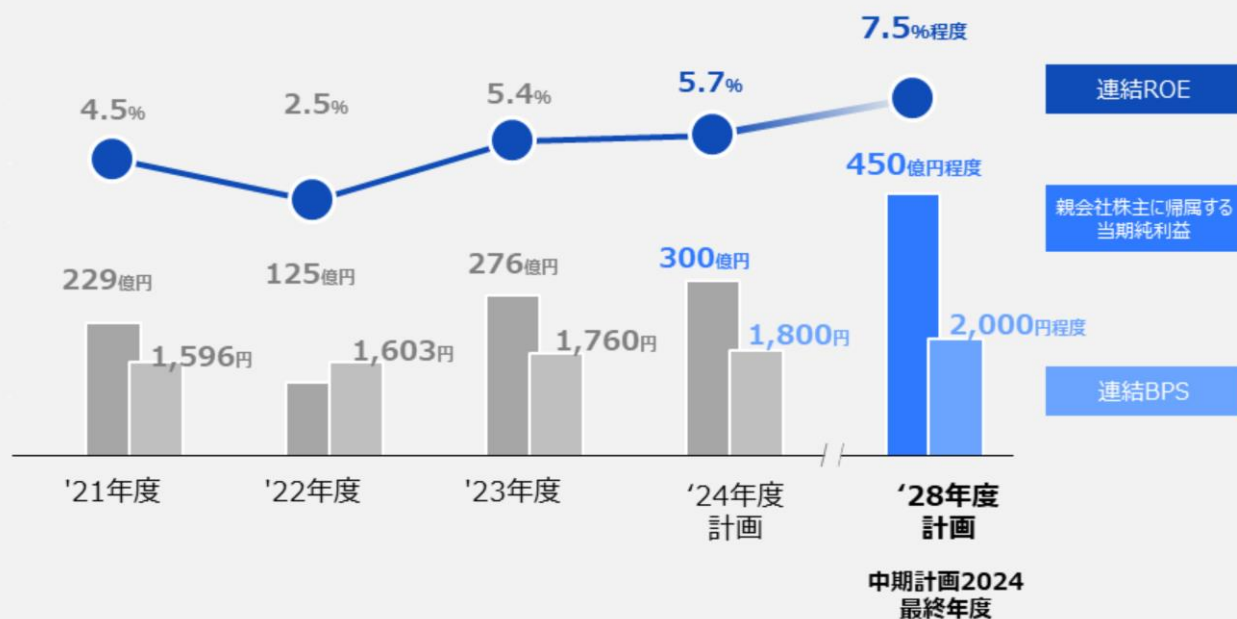
05

最後に

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

業績水準

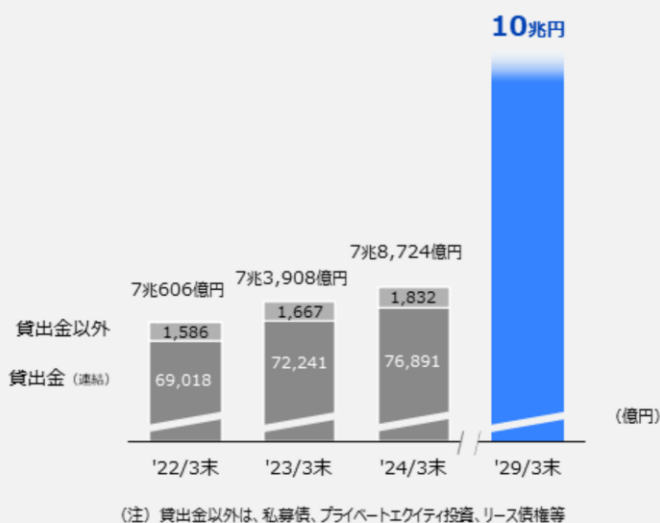


HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 38

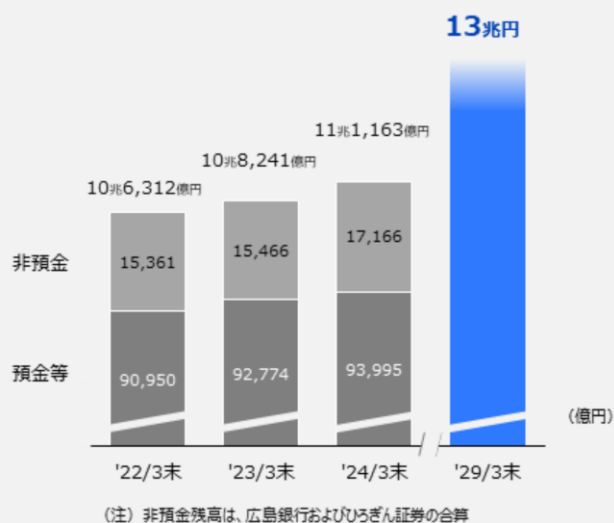
- 2023年度の親会社株主に帰属する当期純利益は276億円、連結ROEは5.4%、連結BPSは1,760円となった。
- 2028年度の親会社株主に帰属する当期純利益450億円程度の達成に向けて、注力分野への取組みを強化していく。

グループ総与信・総預り資産残高目標

グループ総与信残高



総預り資産残高



- グループの総与信残高は2029年3月末に10兆円（+約2兆1,000億円）、総預り資産残高は13兆円（+約2兆円）を計画している。

2024年度 業績予想

▶ 2024年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比24億円増益の300億円を計画。

2024年度の業績予想

(億円)

	中間期 業績予想	2024年度 業績予想	前年比
経 常 利 益	200	440	99
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	135	300	24

(参考) 広島銀行の2024年度の個別業績予想

(億円)

	中間期 業績予想	2024年度 業績予想	前年比
資 金 利 益		780	39
非 資 金 利 益		180	2
コ ア 業 務 粗 利 益		960	40
経 費 (△)		560	30
コ ア 業 務 純 益		400	11
う ち 有 価 証 券 関 係 損 益		40	△ 18
う ち 与 信 費 用 (△)		50	△ 94
経 常 利 益	180	400	86
当 期 純 利 益	125	275	10

経営指標

	'23年度実績	'24年度計画
連結ROE	5.4%	5.7%
連結自己資本比率	11.0%	11%程度
連結BPS	1,760円	1,800円程度

(業績予想の前提となるマーケットシナリオ)

円貨金利	日銀政策金利(短期)	0.10%
	10年国債金利(長期)	1.20%
外貨金利	FF金利(短期)	5.00%
	米10年国債金利(長期)	4.00%
為替(ドル/円)		140円
日経平均株価		38,000円

- ▶ 2024年度の業績予想について。
- ▶ 2024年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比24億円増益の300億円を計画している。
- ▶ 連結ROEは5.7%を計画している。

01

当社グループの概要

02

戦略

03

業績


04

配当利回り・株主優待制度

05

最後に

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

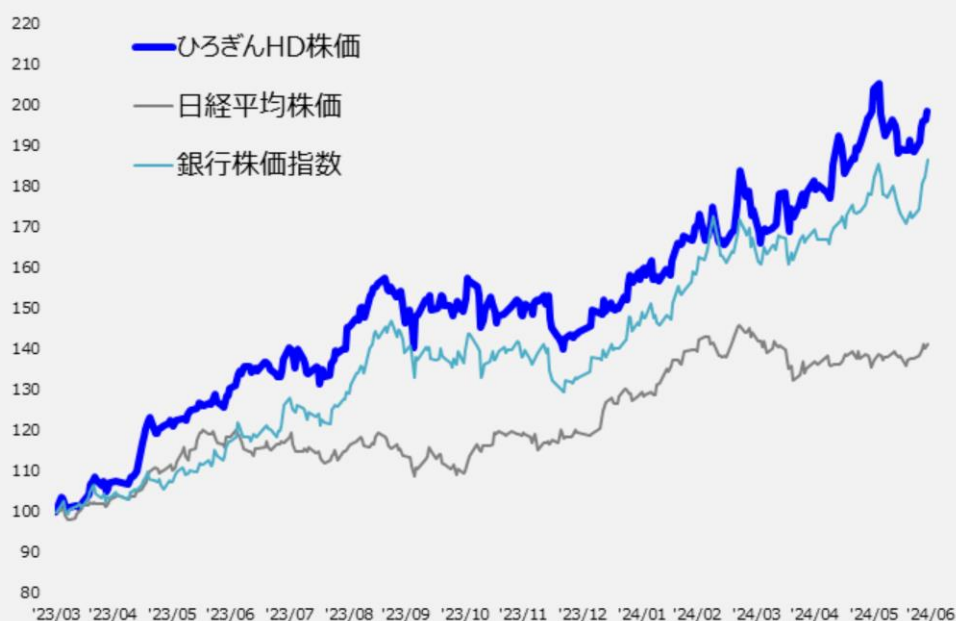
株価推移

株価伸び率

(2023年3月末-2024年6月末)

198%

日経平均株価・
銀行株価指数ともに
上回る伸び率



(注)2023年3月31日を100として指数化

HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 42

- 株価の推移について。
- 2023年3月末から2024年6月末にかけて、弊社株価は198%上伸しており、日経平均株価・銀行株価指数ともに上回っている。

配当利回り				
	ひろぎんHD	メガバンクA	中四国地方 地方銀行B	中四国地方 地方銀行C
配当利回り	3.6%	3.4%	2.9%	3.4%
PBR	0.62倍	0.86倍	0.47倍	0.47倍
(注)2024年8月14日の株価に基づき算出。PBRは、株価を1株当たりの純資産で除したもの。				
HIROGIN HOLDINGS 会社説明会資料 43				

- メガバンク・中四国地方の地方銀行との配当利回りとPBRの比較を記載。
- 配当利回りは、他社と比較しても高く、PBRについても、相対的に他社比低いことから、割安となっている。

株主優待制度①				
	100株以上 500株未満	500株以上 1,000株未満	1,000株以上 5,000株未満	5,000株以上
定期預金	—	—	スーパー定期の店頭表示金利に +0.10% (期間1年・5百万円迄)	スーパー定期の店頭表示金利に +0.30% (期間1年・5百万円迄)
地元特産品 カタログギフト・ ギフトカード	500円 ギフトカード	1,000円 ギフトカード	5,000円 相当のカタログギフト	15,000円 相当のカタログギフト
配当+株主優待 による利回り (試算)	3.7% ～ 4.1%	3.7% ～ 3.8%	3.7% ～ 4.1%	3.7% ～ 3.9%
(注)配当40円(2024年度業績見通し)、2024年8月14日の株価に基づき利回り試算				
HIROGIN HOLDINGS 会社説明会資料 44				

- 株主優待制度について。
- 持株数に応じて記載の通りの優待制度を設定している。
- 記載の優待内容に、配当金を加えた利回りは、約3.7%～4.1%と相応に高い。

株主優待制度②

100株以上お持ちの株主さまが対象

* 毎年3月31日が基準日

ひろしま美術館
招待券贈呈



ひろしま美術館 HIROSHIMA MUSEUM OF ART への無料ご招待券2枚



フィンセント・ファン・ゴッホ
「ドービニーの庭」
1890年



クロード・モネ
「セーヌ河の朝」
1897年



エドゥアール・マネ
「灰色の羽根帽の婦人」
1882年

印象派を中心に約90
点、
日本人画家の作品を
約90点を展示

広島3大プロ
観戦・鑑賞
チケットの
抽選権付与

広島東洋カープ
10組20名さま
(内野指定席)

or

サンフレッチェ広島
50組100名さま
(指定席)

or

広島交響楽団
50組100名さま
(S指定席)

(注)応募の際にいずれかをご選択頂きます。

HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 45

- 100株以上お持ちの株主さまにひろしま美術館の無料招待券を2枚贈呈している。
- ひろしま美術館では、印象派を中心としたフランス近代美術と、日本洋画や日本画等の日本近代コレクション、約300点を所蔵しており、ゴッホやモネ等、日本でも良く知られた画家の作品を展示している

01

当社グループの概要

02

戦略

03

業績


04

配当利回り・株主優待制度

05

最後に

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

まとめ

特長

- ❑ 「中期計画2024」では、「活力ある地域」（＝県内総生産の維持・拡大）の実現に向け、地域のマテリアリティを明確化。その解決に取り組むことを通じて、当社グループは「地域における圧倒的な存在感」を発揮していく。
- ❑ 「中期計画2024」では、当社グループの「強み」を活かしたビジネス展開（地域開発ビジネス、船舶ファイナンス、法人ソリューション）を進めていくことで、PBR1倍以上を目指していく。

業績

- ❑ 業績は堅調に推移。
- ❑ 2024年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、300億円を計画。

株主還元

- ❑ 1株当たりの配当金は増配基調であり、2024年度は1株当たり40円を計画。
- ❑ 2024年度は50億円※の自己株式取得を実施。
- ❑ 地元特産品等の充実した株主優待制度をご用意。

※9,100万株については、2025年6月開議予定の第5期定時株主総会の承認を条件に、ひろぎま業連盟に対する賛助を目的とした第三者割当による自己株式処分を予定

HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 47

- 「中期計画2024」では、活力ある地域の実現に向け、地域のマテリアリティを明確化し、その解決に取り組むことを通じて、弊社グループは「地域における圧倒的な存在感」を発揮していく。
- 弊社グループの強みを活かしたビジネス展開を進めていくことで、PBR1倍以上を目指していく。
- 業績は堅調に推移しており、2024年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、300億円を計画している。
- 1株当たりの配当金は増配基調にあり、2024年度は1株当たり40円を計画している。
- 2024年度は総額50億円の自己株式取得の実施を予定している。
- 地元特産品等の充実した株主優待制度があり、実質的な利回りも魅力と考えている。

本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。


本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。

株式会社ひろぎんホールディングス 経営企画グループ

電話：082-245-5151(代表)

URL：https://www.hirogin-hd.co.jp/

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

HIROGIN HOLDINGS | 会社説明会資料 48